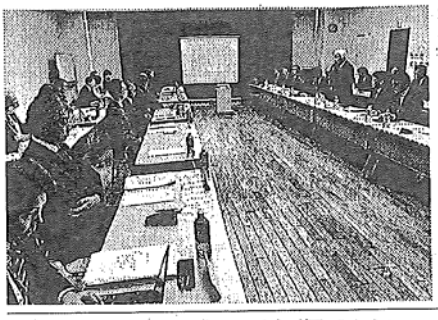
建設工業新聞
2023（令和5）年11月9日

熊本市の業務成績評定制度

24年度に本格運用開始

建コン協九州と意見交換

建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（田中清支部長）は7日、熊本市との2023年度意見交換会を同市内で行った＝写真。市が試行導入している業務成績評定制度については、当初の予定通り24年度の発注業務から本格運用を開始することを確認し、業務成績に基づく表彰制度の創設に関する議論も交わした。このほか年度末に集中する納期の平準化なども要望した。



開会に当たり、田中支部長は「働き方改革や生産性向上などへの対応で、仕事のやり方が劇的に変わろうとしている。発注者と建設業界、建設コンサルタントにとって、より働きがいのある職場環境となるよう、しっかりと意見交換していきたい」とあいさつ。意見交換は冒頭を除き、非公開で行われた。

意見交換では各県部会の会員からの意見や要望を踏まえ、県・政令市ごとの個別提案を行っている。熊本市への個別提案は、▽業務成績評定制度の導入・公表、表彰制度の導入▽適正な履行期間（工期・納期）の平準化▽入札参加要件事項▽電子契約の導入。

市が20年度から試行していた業務成績評定制度は、24年度の発注業務から本格運用に踏み切る。建コン協は技術者のモチベーションアップなどの観点から業務成績に基づく表彰制度の創設を求めているが、市も本格運用を機に創設に向けた調査・研究に前向きな姿勢を示した。

工期・納期の平準化については、第4四半期に納期を迎える業務の割合が九州内のほかの県・政令市で40％台であるのに比べ、熊本市は22年度実績で55％だったと指摘。次年度への繰り越しなどを活用し、40％を目標に抑制するよう求めた。市も9月に庁内の各部署に通知しており、要望通りの状況に改善できるよう努力すると応じた。

入札参加要件事項に関しては、市の一般競争入札では技術要件設定型であっても、発注時に建設コンサルタントの登録部門を問わないケースがある。

建コン協は同じ建設コンサルタント業者であっても発注業務に対する十分な知見を持たない企業が受注する可能性が高く、業務の品質確保を達成できないと指摘。対象業務への知見を持つ企業が受注できるよう、あらかじめ登録部門を明確化するべきと提案した。

市は小規模な業務では登録部門をあらかじめ絞り込むことで、入札参加企業の門戸を狭めてしまうリスクを懸念し、登録部門を問わない表現になっていたと説明した。これを受けて建コン協は橋梁点検であれば「道路」「鋼構造及びコンクリート」など、対象業務に関連する複数の部門を指定するような発注の検討を求めた。

電子契約の導入について市は受発注者ともにメリットがあることを認識しているとした上で、導入に向けた課題整理を引き続き進めていく考えを示した。

このほか品質の確保・向上で、市は予備設計で設計条件明示チェックシートの作成・活用を特記仕様書に記載する取り組みを始動しており、建コン協は活用の成果に関するアンケート形式のモニタリング調査を行うよう要望した。